

# 博士学位論文審査要旨

2015年12月16日

論文題目： 地域福祉の開発実践と基盤のマネジメント  
—社会福祉協議会の実践研究から—

学位申請者： 藤井 博志

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 上野谷 加代子

副査： 社会学研究科 教授 小山 隆

副査： 同志社大学 名誉教授 井岡 勉

要 旨：

本論文は、地域福祉実践の実践構造を明らかにすること、そして従前から社会福祉系学会において課題となっている「実践研究の方法論」を見出すことを目的とし、申請者の34年にわたる研究フィールドである宝塚市社会福祉協議会(以下、宝塚市社協)における実践的研究の成果をもとに論述されたものである。さらに、それらの研究を通して、地域福祉実践にかかわる専門職への寄与、つまり福祉専門職者養成の基礎研究としても位置づけられている。

研究の視点を、1) 福祉専門職の実践に焦点をあてること、2) 専門職実践と地域福祉実践組織の一体的把握に置き、宝塚市社協に限定した単一事例によるプロセス・プログラム分析と、職員の実践に対する研究者としての参与観察と申請者独自の「中に入り込む」手法を主な方法として採用している。

第1章では、研究目的・方法、研究フィールドに関して述べ、第2章では、地域福祉実践と実践基盤を形成するマネジメント、第3章では地域社会開発方法であるコミュニティワークの実践的な構造理解、記録法、事例検討法を提示している。第4章では、地域共同ケアとして「個と地域の一体的なケア実践」構造を明らかにしている。第5章では、地域福祉ネットワークの開発と基盤形成のマネジメントについて述べ、結論として、エリアチームマネジメント、組織マネジメント、計画マネジメントの開発として3分野の開発実践について論述している。

本論文は、申請者の長きにわたる実践が研究として結実したことを示すものである。問題意識が非常に明確であり、実践の科学化を求めて止まない真摯な姿が貫かれている。日本の地域福祉実践を変える実践研究として高く評価できよう。地域福祉実践を3つのマネジメントから分析することによって、ミクロへの接近、マクロへの接近を可能とする枠組みを作ったこと、地域福祉実践を複合的かつダイナミックにとらえる視点を提示したことなど、今日の日本地域福祉学会および実践者に多大なる貢献をしたと評価できよう。単一事例分析の課題や一部理論化への曖昧さは残るものの、本論文の評価を下げるものではない。

よって、本論文は、博士(社会福祉学)(同志社大学)の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

## 総合試験結果の要旨

2015年12月16日

論文題目： 地域福祉の開発実践と基盤のマネジメント  
—社会福祉協議会の実践研究から—

学位申請者： 藤井 博志

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 上野谷 加代子

副査： 社会学研究科 教授 小山 隆

副査： 同志社大学 名誉教授 井岡 勉

要 旨：

2015年12月16日（水）午後1時から2時30分まで、同志社大学新町キャンパス臨光館208教室にて、藤井 博志による上記テーマの公開学術講演会を実施した。主査・副査に加え、社会福祉学専攻教授らの参加および大学院生らが参加した。

講演では、準備した資料に基づき論理的かつ分かりやすい表現を用い与えられた時間内に終えることができた。その後の質疑応答では、それぞれ鋭い質問に対して、的確に応答し、内容においても受け答えの態度においても、適切であり積極的で真摯な状況がうかがえた。

午後2時45分から3時35分まで、同志社大学新町キャンパス臨光館209教室において主査・副査による専門試験（口頭）、語学試験を実施した。

公開学術講演会において、出された議論について整理し口述により補足説明をもとめ、さらに専門的に質問をしたが、いずれも的確に応答し、研究者としての対応として十分であった。

また、関連テーマの語学(英語)試験を実施したが、音読・訳文とも十分力を発揮した。

よって、総合試験の結果は合格と認める。

# 博士學位論文要旨

論文題目： 地域福祉の開発実践と基盤のマネジメント  
—社会福祉協議会の実践研究から—

氏名： 藤井 博志

## 要旨：

### 1. 研究の目的

本研究の第1の目的は、地域福祉実践が地域ケアや社会的排除の問題などの新たに生起する暮らしの場での社会福祉実践として、まちづくりを意識しながらの開発的な社会福祉実践を展開するための実践構造を明らかにすることを目的とする。またそれは、地域福祉実践理論の体系化へつながる前段の研究として位置付けておきたい。

第2の目的は、これらの地域福祉実践の検討を通して、地域福祉研究者が地域福祉実践モデルを現場の実践者と共同開発をするための「実践研究の方法論」を見出すことである。地域福祉研究者は地域福祉現場に参加して実態をつくりあげるアクションリサーチ・実践研究としての研究方法を採用することが多い。地域福祉研究者としての地域福祉の現場は、直接的な住民との協働とともに、社協や行政との計画策定や施策検討の場も実践現場であるといえる。そのような場をフィールドとする地域福祉研究者自身の実践と研究を地域福祉の研究方法として意識することが地域福祉実践研究には必要である。

第3の目的は、地域福祉実践に携わる専門職への寄与である。地域福祉実践の開発構造を明らかにする研究は地域福祉実践に携わる福祉専門職者養成の基礎研究としても必要であると考えられる。

### 2. 研究の方法

#### (1) 研究の視点

##### 1) 福祉専門職の実践に焦点をあてた研究

本研究では住民を実践主体の中核的基盤としつつも福祉専門職（以下、専門職）の実践に焦点を当てている。

##### 2) 専門職実践と地域福祉実践組織の一体的研究

地域福祉実践研究においては専門職研究だけでは不十分である。地域福祉は組織的実践であることから、専門職の所属する組織研究と一体的に行う必要がある。そこで、本研究では社協を地域福祉実践組織として研究の対象とする。

なお、本研究のフィールド（実践組織）として、宝塚市社会福祉協議会（以下、社協）を対象にしている。理由は以下のとおりである。

第1の理由は、宝塚市社協は社協の地域福祉実践モデルである「総合型社協モデル」の典型的な社協として、そのほぼ全領域の抽出が可能である点である。

第2の理由は、筆者と宝塚市社協とは34年にわたる長期のかかわりがある。地域福祉実践は長期の変遷のなかでの実践の文脈をプロセス研究として掴むことが求められる実践分野である。

一方、「中に入り込む研究」のための条件は実践に関与する研究者自身が実践に影響を与えている一つの主体として客観化されることが必要である。その客観化の条件として、宝塚市社協では2つの条件が存在しているフィールドであるといえる。1つは地域福祉活動計画のローリングの場面（計画策定委員会と計画推進委員会）において、役職員を含めた実践評価がされる場を有しており、その場で研究者の判断も客観化されることになる。2つには、宝塚市社協は地域福祉

ニーズに敏感に対応するための職場研究や研修を実施する組織風土の形成に努めており、その成果として職員による実践記録やレポートが豊富に蓄積されている。それにより実践者自身による現場の自己評価と研究者による現場への評価を比較しやすいフィールドが醸成されている。

## (2) 研究の方法

本研究は宝塚市社協に限定した単一事例によるプロセス・プログラム分析と職員の実践に対する研究者の参与観察を主な方法として採用している。本研究では宝塚市社協の長期の実践プロセスの分析（時間）とその時期々々に象徴的に生じる実践プログラム（空間）の関連を意識したプロセス・プログラム分析を、主に実践の関与と参与観察を通じて分析する研究方法をとっている。

地域福祉実践がその実践領域の構造分析に加えて開発実践としての動態性・運動性を生み出すメカニズムを明らかにするには、それらが集約された単一の実践現場に深く関与して、その動態的な変化を観察する方法が試行的であるが有効であるとの判断からである。

## (3) 本論の展開

第2章「地域福祉実践と実践基盤を形成するマネジメント」では社協が地域福祉実践組織として開発的な地域福祉実践を進める基盤を形成するために、社協組織・活動モデルの提示と地域福祉目標としての地域福祉活動計画の2つが必要であり、そのためのマネジメントの考え方について言及した。社会福祉実践のなかでも地域福祉実践は、地域に働きかける実践として、個々の専門職の専門性ととも専門職が所属する福祉組織自体に地域福祉の指向性を問うしくみや運営が必要ではないかという問題意識である。

第3章以降では、宝塚市社協の具体的な実践において、開発分野である「地域社会」「地域共同ケア」「地域福祉ネットワーク」の各々の課題が登場した時期の宝塚市での地域福祉の蓄積と社協の組織と計画のマネジメントの関連性を意識しながら探っていくことになる。

第3章「地域社会の開発方法」では、その中核的実践方法であるコミュニティワークの実践的な構造理解とそれに基づくコミュニティワークの記録法と事例検討法を地域社会の開発のための地域福祉人材養成の方法として提示した。

また、90年以降はコミュニティワークを担う人材も「エリア担当」として配置されていく傾向が強まる。ここにおいて、地区担当制という複数の地区担当者との実践の分析と共有等のチーム実践ができるための「地区担当制の運営」という新しい組織マネジメントが意識されることになった。また、その一環として地域ケアを意識した上でのコミュニティワーク実践を担える人材養成方法が問われることになったといえる。この地域社会の開発と地区担当制のマネジメントは、地域包括ケアシステム構築の施策が進む中でさらに重要な地域福祉の実践課題となっている。それは、第4章、5章で言及されることになる。

第4章「地域共同ケアの開発」では今後の新しい地域ケアの開発を「地域共同ケア」の開発として提示した。介護保険制度以降、在宅福祉サービス資源は民営化とともに飛躍的に増大した。それはまた、住民が対象者から利用者となる介護の社会化には一定の成功をみたといえる。しかし、地域社会における役割づくりなどの社会関係形成の面では、介護保険制度におけるサービス提供の方法はむしろ要援護者の地域社会関係を阻害する一面があったのではないかという問題意識がある。そこで、今後の地域ケアにおいては専門職、事業者主導のケア提供ではなく、要援護者と地域住民を主体として、ケアワーカーなどの専門職が協働しながら要援護者の地域自立生活とその基盤となる地域社会の共同性を高めるケア開発のあり方が重要と考え、それを「地域共同ケア」とした。

宝塚市社協の実践事例である「ふれあい鹿塩の家」という民家型デイサービスは第3章で言及した地域社会の開発実践が一定進んだ段階で、それがケア実践と結合して実現できたといえる。この事例分析をとおして「個と地域の一体的なケア実践」が、半径1キロメートル圏内の小エリアで実現できる実践構造が明らかになった。

第5章では、地域共同ケアのような小エリアのなかでの実践が自治体全域においてどのように

普遍化された「しくみ」として構築できるかが次の段階の地域福祉実践として問われることになる。

第5章「地域福祉ネットワークの開発と基盤形成のマネジメント」では、トータルな地域ケアシステムや支援の漏れのないセーフティネットシステムという地域福祉のシステム化を図るうえで、基盤的な実践となるネットワークングを地域福祉実践として取り上げている。とくに、地域ケアシステムを地域ニーズによって柔軟に変化するボトムアップのオープンシステムにするための住民の参画を意識した各エリアの重層的なネットワークングを「地域福祉ネットワークの開発」として言及している。近年、高齢者ケアにおける地域包括ケアシステムが地域福祉に接近する中で、地域包括ケアシステムの課題を地域福祉の考え方にもとづくネットワークングによって地域福祉の仕組みとして組み替える考え方を具体的な実践課題として提案した。

宝塚市社協における実践では、地域福祉のセーフティネットづくりに関しての一連の実践は開発的な地域福祉実践を持続的に進めるための運営ともいえる。本論ではそれを計画マネジメント、組織マネジメント、エリアチームマネジメントという3つの構造的な地域福祉実践のためのマネジメントとして抽出した。

#### (4) 結論

結論である第6章「開発的地域福祉実践論の試み」では、地域福祉の開発的実践である「地域社会の開発」「地域共同ケアの開発」「地域福祉ネットワークの開発」の3分野とその開発の持続性を担保する地域福祉実践組織による組織マネジメントを財政運営を除く3つのマネジメント（「エリアチームマネジメント」「協議の組織マネジメント」「計画マネジメント」）として3分野の開発実践との構造的な関連について考察した。

近年、制度の狭間の問題が取り上げられ地域福祉実践として資源開発が期待されている。しかし、資源＝ケア・サービス資源ではなく、開発には地域社会開発とネットワーク開発を含む複合的な開発視点が求められる。なかでもその基盤は地域社会の開発である。

地域福祉に求められる持続的な開発実践は、そのためのソーシャルワーカー配置だけでは成功せず、そのワーカーが住民と協働して開発実践できるための組織マネジメント自体も地域福祉実践の要件として捉えておくことが必要であるという確認とその具体的構造の一端が本研究において明らかになったといえる。

また、本研究の第2の目的である地域福祉実践研究における研究者の実践現場との関係構築の考え方とともに、単一事例分析を補強する比較研究の必要性も改めて確認した。